

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、今年度よりコンシューマ市場に集中する戦略を遂行しています。当第1四半期には、以下のコンシューマ向け新製品を発売しましたが、これらの売れ行きが好調のため、売上高は順調に成長しました。

当第1四半期の販売高は前年同期比47.6%の827百万円、そのうち中核事業（第3世代携帯電話（以下、「3G」という）網を利用したサービス及び通信電池）は前年同期比で倍増（104.3%増）の711百万円を計上しました。当社は、当第1四半期に発売した新製品の一部で売上を翌期以降に按分計上しているため、売上高と販売高とは異なります。当第1四半期の売上高は前年同期比30.5%増の731百万円、そのうち中核事業は前年同期比76.8%増の615百万円となりました。

当社は、事業モデルの特性上、固定費率が高く、当社の現時点における売上高では未だ営業損失を計上する状況となっておりますが、売上高の成長に伴い、営業損失は前年同期比119百万円改善の175百万円となりました。しかしながら、評価性の為替差損（現金の支出は一切伴わない損失）が81百万円に上ったことから、経常損失は前年同期比64百万円改善の263百万円、四半期純損失は前年同期比60百万円改善の269百万円となりました。

以下に、当第1四半期以降に投入した新製品についてご説明いたします。

① b-mobileSIM（定額データ通信SIM）

4月5日にb-mobileSIM U300を発売しました。業界がSIMロック解除に向かう中、当社はいち早くSIMのみの製品を発売したものです。b-mobileSIMは、SIMロックフリー（特定の通信事業者のSIMのみで利用できるという制限（SIMロック）がかけられていない）の端末でご利用いただくことができます。

② b-mobileWiFi（モバイルWiFiルータ）

5月24日にb-mobileWiFiを発売しました。小型軽量のモバイルWiFiルータで、b-mobileSIM U300等のSIMを搭載することで、ドコモの3GネットワークでiPadや他のWiFi対応機器を利用することができます。

③ ソニーのVAIOシリーズへの搭載

ソニー株式会社（以下、「ソニー」という）のVAIO新「Pシリーズ」に、当社のモバイルIPフォンを含む「もしもしDoccica」サービスを予め搭載した商品で、ソニーのオフィシャル通販サイトである「ソニースタイル」及びソニー提携店で販売されています。

コンシューマ向け製品では、商品力に加えて販路が重要ですが、これについても、当社オンラインショップである「b-market」以外に順調に拡大しており、当社のコンシューマ向け製品は、複数の大手家電量販店や通信販売の最大手であるAmazonでも販売されています。

米国事業においては、前連結会計年度において集中的に取り組んだATM（現金自動支払機）向けモバイル通信サービスの市場で着実に実績を積み上げています。また、全米をカバーする高速なモバイル・ネットワークを所有し、加入者数でドコモに匹敵する規模の米国第3位の携帯電話事業者であるSprintとの間でのレイヤー2接続の完了により、今後の急速な成長への準備も進めています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、個人向け新商品の投入による売上増に伴う売掛金の増加、定期預金の解約による現金及び預金の減少、減価償却による固定資産の減少などにより前期末比104百万円減の3,091百万円となりました。

負債は、3Gデータ通信端末の仕入れによる買掛金の増加などにより前期末比82百万円増の1,785百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を269百万計上したことなどから、前期末比187百万円減の1,305百万円となり、自己資本比率は37.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現段階では連結業績予想の修正はありません。なお、今後の事業の推移により見直す必要が生じた場合には、適宜に数値を開示する予定です。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ196千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,562千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,460	1,047,887
売掛金	558,308	400,323
有価証券	218,625	221,404
商品	213,961	211,983
貯蔵品	8,962	7,499
未収入金	2,910	58,893
その他	37,041	54,537
貸倒引当金	△4,845	△1,149
流動資産合計	1,902,425	2,001,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,623	46,759
減価償却累計額	△27,455	△26,684
建物(純額)	19,167	20,074
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,238	△9,186
車両運搬具(純額)	565	617
工具、器具及び備品	519,944	515,937
減価償却累計額	△418,805	△417,372
工具、器具及び備品(純額)	101,138	98,565
移動端末機器	2,424	3,211
減価償却累計額	△2,086	△2,535
移動端末機器(純額)	337	676
リース資産	112,800	112,800
減価償却累計額	△35,139	△29,962
リース資産(純額)	77,660	82,837
有形固定資産合計	198,869	202,770
無形固定資産		
商標権	2,401	2,629
特許権	1,521	1,638
電話加入権	1,294	1,294
ソフトウェア	566,354	613,397
ソフトウェア仮勘定	350,776	314,178
無形固定資産合計	922,348	933,138
投資その他の資産		
敷金及び保証金	56,961	58,278
その他	10,810	810
投資その他の資産合計	67,771	59,088

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定資産合計	1,188,989	1,194,998
資産合計	3,091,414	3,196,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,583	156,531
短期借入金	20,000	20,000
1年内償還予定の社債	800,000	400,000
未払金	117,416	85,655
リース債務	25,095	24,840
未払法人税等	4,800	14,981
前受収益	99,903	4,259
通信サービス繰延利益額	296,779	386,470
訴訟損失引当金	32,700	32,700
その他	136,694	113,813
流動負債合計	1,727,973	1,239,253
固定負債		
社債	—	400,000
リース債務	57,742	64,113
固定負債合計	57,742	464,113
負債合計	1,785,715	1,703,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,831,102	3,831,102
資本剰余金	2,221,929	2,221,929
利益剰余金	△5,057,688	△4,788,471
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	993,151	1,262,368
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	160,897	94,926
評価・換算差額等合計	160,897	94,926
新株予約権	151,649	135,716
純資産合計	1,305,699	1,493,011
負債純資産合計	3,091,414	3,196,378

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	560,466	731,518
売上原価	576,749	572,655
売上総利益又は売上総損失(△)	△16,282	158,862
通信サービス繰延利益繰入額	115,633	109,268
通信サービス繰延利益戻入額	227,259	198,959
差引売上総利益	95,343	248,553
販売費及び一般管理費	390,919	424,188
営業損失(△)	△295,576	△175,634
営業外収益		
受取利息	97	316
その他	3,050	65
営業外収益合計	3,147	381
営業外費用		
支払利息	8,486	7,253
有価証券売却損	899	—
為替差損	25,801	81,210
その他	199	15
営業外費用合計	35,387	88,478
経常損失(△)	△327,815	△263,731
特別利益		
新株予約権戻入益	—	500
特別利益合計	—	500
特別損失		
固定資産除却損	118	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
特別損失合計	118	4,486
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,933	△267,716
法人税、住民税及び事業税	1,500	1,500
法人税等合計	1,500	1,500
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△269,216
四半期純損失(△)	△329,433	△269,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△327,933	△267,716
減価償却費	83,745	70,849
受取利息及び受取配当金	△43	△284
有価証券利息	△53	△38
支払利息	8,486	7,253
固定資産除却損	498	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,365
為替差損益(△は益)	26,729	73,141
有価証券売却損益(△は益)	899	—
売上債権の増減額(△は増加)	95,487	△162,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△87,575	△5,008
仕入債務の増減額(△は減少)	6,791	38,935
前受収益の増減額(△は減少)	80	95,828
未払又は未収消費税等の増減額	△4,862	3,170
通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少)	△111,625	△89,690
その他	43,986	133,862
小計	△265,389	△97,454
利息及び配当金の受取額	97	322
利息の支払額	△2,190	△889
法人税等の支払額	△6,196	△6,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△273,678	△104,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,789	△12,155
無形固定資産の取得による支出	△36,088	△46,111
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
敷金の差入による支出	△5	—
貸付けによる支出	△246	—
その他	—	△2,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,130	△70,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△66,600	—
株式の発行による収入	485,529	—
リース債務の返済による支出	△5,870	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,058	△6,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,048	△2,544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,201	△183,206
現金及び現金同等物の期首残高	422,637	1,269,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,838	1,086,085

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、移動体通信分野の各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っています。

当社は、国内子会社2社とともに主として国内の顧客に対するサービス提供を行う事業会社としての機能と、グループの戦略決定やグループ全体のバックオフィス業務の一部を担う機能を有しています。一方、米国では、米国子会社2社が当社の決定した戦略に基づき、主として米国の顧客に対してサービスを提供する機能を有しています。その他、米国子会社1社は、グループ全体にかかわる研究開発活動などの本社機能の一部を有しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とし、当社及び国内子会社2社を「日本事業」、米国子会社2社を「米国事業」とした上で、当社の一部費用及び米国子会社1社の費用を全社費用としています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	618,035	113,483	731,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262	262
計	618,035	113,746	731,781
セグメント利益	83,471	△55,504	27,967

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	27,967
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△206,143
ソフトウェアの調整額	2,542
四半期連結損益計算書の営業利益	△175,634

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。